

令和4年度
指定都市基本施策比較検討調
〈 予 算 編 〉

令和4年度 指定都市基本施策比較検討調

〈 予 算 編 〉

目 次

I 総 記

1	人 口	1
2	世 帯 数	1
3	昼間人口	1
4	人口構成	1
5	合計特殊出生率	2
6	面 積	2
7	土地利用	2
8	産業構造	3
9	経済活動別市内総生産額	4
10	商業機能	4
11	製造品出荷額等	4
12	市民所得	4
13	雇 用	4
14	国 際 化	5
15	家 計	5
16	消費者物価指数	5
17	平均消費者物価地域差指数	6
18	職員総数	6
19	行 政 区	6

II 令和4年度当初予算

1	予 算	7
2	一般会計	9
3	特別会計	19
4	企業会計	23
5	市債の状況	25

凡 例

- 1 調査事項は、特に指定のない限り、令和4年4月1日現在である。
(期日を異にするものは、その旨記入してある。)
- 2 資料中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「△」 減少
 - 「－」 皆無又は該当数字なし
 - 「…」 不詳
- 3 数字の単位未満は、小数点第2位以下四捨五入した数値である。

(注)

【I 総記】

1の人口は、令和4年4月1日現在の推計人口。

2の世帯数は、令和4年4月1日現在の推計世帯数。

3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和2年国勢調査結果（原数値）。

4の人口構成は、令和2年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。

5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和2年の数値を小数点第2位まで記載。

6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（%）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。

7の土地利用の数値は、令和4年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

8の産業構造のうち、上段については、平成26年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。中段のカッコ内については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。下段の事業所数については、令和元年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。

9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成30年度）の数値（名目値）。また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。

10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成28年経済センサス（活動調査）の数値。

11の製造品出荷額等（4人以上）は、令和2年の工業統計結果の数値。

12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成30年度）の数値。

13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和4年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、令和2年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

14の外国人居住者は、令和4年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和2年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上との会議とする。

15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和3年の平均の数値。

16の消費者物価指数は、令和3年度平均の数値。

17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した令和3年平均の数値。

18の職員関係の数値は、令和3年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和3年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和3年4月1日現在の数値。

19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

【Ⅱ 令和4年度当初予算】

3. 項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

I 総記

区分	1		2		3		4							
	人口 (伸び率)	世帯数 (伸び率)	世帯数 当たり 人員	従業地・ 通学地 による人口 (昼間人口)	昼夜間 人口比率 (夜間人口 =100)	人口 構成	15歳 未満 (年少 人口)	5年間 の増減	15歳～ 64歳 (生産 年齢 人口)	5年間 の増減	65歳 以上 (老年 人口)	5年間 の増減	65～ 74歳	5年間 の増減
単位	人 (%)	世帯 (%)	人	人	%	%	%		%		%			
札幌市	1,970,407 (△0.2)	980,808 (1.1)	2.0	1,974,164	100.0	100.0	11.1	△0.3	61.0	△ 2.7	27.9	3.0	14.2	0.9
仙台市	1,093,543 (△0.1)	532,645 (1.3)	2.0	1,152,192	105.1	100.1	12.2	△0.3	63.6	△ 1.4	24.3	1.7	12.3	0.4
さいたま市	1,335,982 (1.0)	596,731 (0.8)	2.2	1,229,480	92.9	100.0	13.0	△0.2	63.4	△ 0.6	23.6	0.8	11.1	△1.5
千葉市	976,925 (0.0)	456,281 (0.9)	2.1	956,669	98.1	100.0	11.9	△0.8	61.2	△ 1.2	26.9	2.0	12.3	△1.8
川崎市	1,538,721 (△0.0)	758,750 (0.7)	2.0	1,342,397	87.3	100.0	12.3	△0.4	67.4	△ 0.5	20.3	0.8	9.8	△0.7
横浜市	3,768,363 (△0.2)	1,772,142 (0.5)	2.1	3,495,975	92.5	100.0	12.0	△0.6	63.0	△ 1.0	25.0	1.6	11.9	△0.6
相模原市	725,369 (0.0)	339,028 (1.1)	2.1	645,219	88.9	99.9	11.7	△0.7	61.9	△ 1.7	26.3	2.4	12.9	△0.9
新潟市	※2 779,988 (△0.7)	※3 345,882 (0.5)	2.3	799,446	101.3	100.0	11.8	△0.4	58.3	△ 2.5	28.9	△2.9	14.7	1.1
静岡市	684,940 (0.0)	299,248 (0.4)	2.3	713,197	102.9	100.0	11.4	△0.8	57.9	△ 1.4	30.7	2.1	14.4	△0.3
浜松市	783,564 (△0.6)	324,378 (1.0)	2.4	783,766	99.1	100.0	13.0	△0.6	58.7	△ 1.3	28.3	1.9	13.5	0.1
名古屋市	2,317,985 (△0.3)	1,131,709 (0.6)	2.0	2,594,018	111.2	100.0	12.4	△0.1	62.3	△ 1.0	25.4	1.2	12.0	△0.7
京都市	1,444,649 (△1.0)	730,435 (0.2)	2.0	1,586,326	108.4	100.0	11.0	△0.3	60.7	△ 1.3	28.3	1.6	13.3	△0.7
大阪市	2,744,847 (△0.4)	1,487,738 (0.5)	1.8	3,534,521	128.4	100.0	11.0	△0.2	63.5	△ 0.1	25.5	0.2	12.0	△1.3
堺市	817,441 (△0.8)	367,540 (1.0)	2.2	777,430	94.1	100.1	12.7	△0.9	58.5	△ 1.0	28.9	2.0	13.7	△1.3
神戸市	1,508,996 (△0.2)	737,765 (1.3)	2.0	1,560,753	102.3	99.9	11.9	△0.2	58.8	△ 1.9	29.2	2.1	14.0	△0.3
岡山市	718,820 (0.0)	335,215 (△0.1)	2.1	744,752	102.8	100.0	13.2	△0.5	60.4	△ 1.1	26.4	1.7	12.6	△0.3
広島市	1,191,903 (△0.5)	558,150 (0.2)	2.1	1,214,150	101.1	100.0	13.6	△0.6	60.6	△ 1.5	25.8	2.1	12.8	△0.3
北九州市	925,002 (△1.0)	435,800 (0.1)	2.1	958,487	102.1	100.0	12.2	△0.4	56.0	△ 2.1	31.8	2.5	15.1	0.2
福岡市	1,619,893 (0.3)	845,339 (1.0)	1.9	1,753,857	108.8	100.0	13.4	0.1	64.5	△ 1.5	22.1	1.4	11.4	0.2
熊本市	736,329 (△0.2)	330,690 (0.7)	2.2	750,814	101.6	100.1	13.8	△0.3	59.7	△ 2.0	26.6	2.4	13.1	1.1

- (注)
- ・ 1の人口は、令和4年4月1日現在の推計人口。
 - ・ 2の世帯数は、令和4年4月1日現在の推計世帯数。
 - ・ 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和2年国勢調査結果（原数値）。
 - ・ 4の人口構成は、令和2年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。
また、5年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
 - ・ 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和2年の数値を小数点第2位まで記載。
 - ・ 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（％）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
 - ・ 7の土地利用の数値は、令和4年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。
国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

		5			6						7								
75歳以上	5年間の増減	平均年齢	5年間の増減	合計特殊出生率	面積	市街化区域		市街化調整区域		人口密度 (1km ² 当たり)	土地利用 (小数点第1位以下四捨五入)	宅地					田畑	雑種地 その他	免税点 未満
						km ²	km ²	%	km ²			%	人	商業	工業	住宅			
		歳			km ²	km ²	%	km ²	%	人	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
13.6	2.0	47.7	1.5	1.09	1,121.3	250.3	22.3	325.5	29.0	1,757	33,312	787	758	11,827	495	13,867	2,125	12,727	4,593
12.0	1.4	45.4	1.1	1.20	786.4	180.8	23.0	262.2	33.3	1,391	31,815	756	1,262	7,323	972	10,313	6,045	14,434	1,023
12.2	2.0	45.1	0.8	1.30	217.4	117.0	53.8	100.5	46.2	6,140	14,630	316	306	6,756	718	8,096	3,802	2,149	583
14.0	3.2	46.9	1.5	1.22	271.8	128.8	47.4	143.3	52.7	3,595	17,790	280	1,527	5,396	1,008	8,211	3,840	4,804	935
8.9	1.5	43.7	0.9	1.27	144.4	127.3	88.2	17.1	11.8	10,656	8,963	240	2,083	5,144	2	7,469	495	951	48
13.1	2.3	46.4	1.5	1.24	437.8	337.7	77.4	98.9	22.6	8,608	27,279	940	2,972	16,529	7	20,448	2,543	3,836	452
13.4	3.3	46.7	1.9	※1 1.17	328.9	68.3	20.8	42.0	12.8	2,205	14,731	144	556	4,079	9	4,788	1,688	7,313	942
15.2	1.8	48.3	1.5	※4 1.30	726.3	129.9	17.9	596.6	82.1	1,087	51,048	867	1,508	6,074	3,487	11,936	32,940	4,835	1,337
16.3	2.4	48.8	1.3	※5 1.29	1,411.8	※6 104.8	7.4	※6 130.1	9.2	485	77,283	178	976	5,139	543	6,836	8,969	56,610	4,868
14.8	1.8	47.4	1.2	1.41	1,558.1	98.9	6.3	415.6	26.7	503	64,313	212	874	9,263	160	10,509	13,753	34,460	5,591
13.4	2.0	46.1	1.1	1.34	326.5	302.6	92.7	23.9	7.3	7,099	18,531	1,154	1,921	12,028	315	15,418	949	1,840	324
15.0	2.3	47.4	1.5	1.21	827.8	149.8	18.1	330.7	39.9	1,745	32,745	287	811	6,643	513	8,254	2,146	20,174	2,172
13.5	1.5	46.4	0.6	1.17	225.3	211.5	93.8	13.9	6.2	12,181	11,233	1,445	2,379	6,754	0	10,579	71	487	96
15.2	3.3	47.4	1.6	1.40	149.8	107	71.6	42	28.4	5,456	8,906	487	1,755	4,198	4	6,444	1,050	1,077	335
15.2	2.4	48.0	1.4	1.27	557.0	202.4	36.3	354.9	63.7	2,709	26,914	549	1,723	6,604	1,146	10,022	4,782	10,887	1,223
13.8	2.0	46.0	1.3	※7 1.43	※8 790.0	103.9	13.2	482.1	61.0	910	41,884	1,068	640	4,634	2,619	8,961	15,383	14,426	3,114
13.0	2.4	45.9	1.5	1.42	906.7	161.5	17.8	237.8	26.2	1,315	42,314	326	889	6,628	704	8,547	3,358	26,583	3,826
16.7	2.3	48.9	1.4	1.47	492.5	205.7	41.8	282.9	57.4	1,878	24,248	586	3,889	6,950	560	11,985	2,884	7,802	1,577
10.7	1.2	43.9	0.8	1.20	※9 343.5	163.7	47.7	177.1	51.6	4,716	18,438	1,010	1,012	6,642	674	9,338	2,096	5,674	1,330
13.5	1.4	46.1	1.3	1.51	390.3	108.0	27.7	246.4	63.1	1,886	26,333	92	262	5,810	1,950	8,114	11,679	4,816	1,724

- ※1 (相模原市) 令和元年の数値
- ※2 (新潟市) 伸び率はR2国調に基づく推計人口 (R3. 4. 1) から算出
- ※3 (新潟市) 令和4年3月末の住民基本台帳上世帯数
- ※4 (新潟市) 厚労省の公表値
- ※5 (静岡市) 令和2年9月30日現在の住民基本台帳人口による女子人口 (日本人) で算出
- ※6 (静岡市) 令和4年3月31日時点
- ※7 (岡山市) 令和2年9月末現在の住民基本台帳人口の年齢 (各歳) 別人口を基に岡山市独自に算出
- ※8 (岡山市) 公式には789.95km²だが、注意事項の凡例3により小数点第2位以下を四捨五入した数値で表記
- ※9 (福岡市) 令和4年1月1日現在の数値

区 分	8 産業構造																			
	事業所数			第一次産業			第二次産業			第三次産業			従業者数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	所	所	%	所	%	所	%	所	%	所	%	人	人	%	人	%	人	%	人	%
札幌市	76,604	105	0.1	9,321	12.2	67,178	87.7	912,841	1345	0.1	99,922	10.9	811,574	88.9						
	(72,451)	(96)	(0.1)	(8,757)	(12.1)	(63,598)	(87.8)	(838,911)	(894)	(0.1)	(95,808)	(11.4)	(742,209)	(88.5)						
	93,532																			
仙台市	50,186	75	0.1	5,984	11.9	44,127	87.9	597,651	604	0.1	72,339	12.1	524,708	87.8						
	(48,419)	(62)	(0.1)	(5,851)	(12.1)	(42,506)	(87.8)	(554,801)	(614)	(0.1)	(71,455)	(12.9)	(482,732)	(87.0)						
	57,797																			
さいたま市	43,057	64	0.1	6,747	15.7	36,246	84.2	547,354	476	0.1	75,198	13.7	471,680	86.2						
	(41,330)	(55)	(0.1)	(6,371)	(15.4)	(34,904)	(84.5)	(509,450)	(384)	(0.1)	(73,970)	(14.5)	(435,096)	(85.4)						
	50,657																			
千葉市	30,647	45	0.2	4,023	13.1	26,579	86.7	432,258	310	0.1	56,430	13.0	375,518	86.9						
	(29,326)	(50)	(0.2)	(3,859)	(13.1)	(25,417)	(86.7)	(406,378)	(478)	(0.1)	(55,392)	(13.6)	(350,508)	(86.3)						
	36,669																			
川崎市	43,149	74	0.2	7,378	17.1	35,697	82.7	584,131	782	0.1	115,072	19.7	468,277	80.2						
	(40,934)	(64)	(0.2)	(6,863)	(16.8)	(34,007)	(83.1)	(543,812)	(650)	(0.1)	(98,902)	(18.2)	(444,260)	(81.7)						
	54,626																			
横浜市	120,778	168	0.1	18,052	14.9	102,558	84.9	1,573,667	1,126	0.1	242,954	15.4	1,329,587	84.5						
	(114,930)	(163)	(0.1)	(16,984)	(14.8)	(97,783)	(85.1)	(1,475,974)	(1,403)	(0.1)	(220,836)	(15.0)	(1,253,735)	(84.9)						
	155,919																			
相模原市	24,010	79	0.3	4,838	20.1	19,093	79.5	265,283	1,004	0.4	57,577	21.7	206,702	77.9						
	(22,480)	(73)	(0.3)	(4,553)	(20.3)	(17,854)	(79.4)	(248,832)	(786)	(0.3)	(57,296)	(23.0)	(190,750)	(76.7)						
	28,098																			
新潟市	37,385	147	0.4	6,033	16.1	31,205	83.5	396,433	1,887	0.5	73,296	18.5	321,250	81.0						
	(35,510)	(139)	(0.4)	(5,811)	(16.4)	(29,560)	(83.2)	(364,667)	(2,006)	(0.5)	(72,771)	(20.0)	(289,890)	(79.5)						
	40,056																			
静岡市	37,081	70	0.2	7,134	19.2	29,877	80.6	372,917	622	0.2	80,537	21.6	291,758	78.2						
	(35,194)	(70)	(0.2)	(6,711)	(19.1)	(28,413)	(80.7)	(340,623)	(662)	(0.2)	(76,142)	(22.4)	(263,819)	(77.5)						
	3,214																			
浜松市	37,660	177	0.5	8,389	22.3	29,094	77.3	394,381	2,130	0.5	112,665	28.6	279,586	70.9						
	(35,552)	(150)	(0.4)	(7,893)	(22.2)	(27,509)	(77.4)	(367,526)	(1,908)	(0.5)	(105,715)	(28.8)	(259,903)	(70.7)						
	40,719																			
名古屋市	125,884	58	0	19,550	15.5	106,276	84.4	1,498,995	426	0	236,475	15.8	1,262,094	84.2						
	(119,510)	(50)	(0.0)	(18,399)	(15.4)	(101,061)	(84.6)	(1,417,153)	(385)	(0.0)	(228,649)	(16.1)	(1,188,119)	(83.8)						
	149,801																			
京都市	75,282	78	0.1	12,727	16.9	62,477	83	788,170	1,106	0.1	124,559	15.8	662,505	84.1						
	(70,637)	(73)	(0.1)	(11,781)	(16.7)	(58,783)	(83.2)	(739,542)	(967)	(0.1)	(118,929)	(16.1)	(619,646)	(83.8)						
	90,178																			
大阪市	191,854	57	0	27,907	14.5	163,890	85.4	2,354,657	555	0	352,667	15	2,001,435	85						
	(179,252)	(51)	(0.0)	(25,408)	(14.2)	(153,793)	(85.8)	(2,209,412)	(452)	(0.0)	(314,897)	(14.3)	(1,894,063)	(85.7)						
	251,149																			
堺市	30,128	21	0.1	5,697	18.9	24,410	81	337,160	179	0.1	80,260	23.8	256,721	76.1						
	(28,733)	(22)	(0.1)	(5,456)	(19.0)	(23,255)	(80.9)	(314,806)	(201)	(0.1)	(76,164)	(24.2)	(238,441)	(75.7)						
	35,445																			
神戸市	71,718	98	0.1	8,179	11.4	63,441	88.5	776,937	778	0.1	119,904	15.4	656,255	84.5						
	(66,882)	(81)	(0.1)	(7,615)	(11.4)	(59,186)	(88.5)	(727,130)	(685)	(0.1)	(110,402)	(15.2)	(616,043)	(84.7)						
	80,551																			
岡山市	33,016	115	0.3	4,832	14.6	28,069	85	360,610	1,289	0.4	61,021	16.9	298,300	82.7						
	(31,798)	(102)	(0.3)	(4,626)	(14.5)	(27,070)	(85.1)	(341,398)	(1,198)	(0.3)	(58,364)	(17.1)	(281,836)	(82.6)						
	41,158																			
広島市	55,733	96	0.2	7,640	13.7	47,997	86.1	618,100	871	0.1	100,887	16.3	516,342	83.5						
	(53,327)	(83)	(0.2)	(7,365)	(13.8)	(45,879)	(86.0)	(581,331)	(732)	(0.1)	(100,932)	(17.4)	(479,667)	(82.5)						
	65,689																			
北九州市	44,150	53	0.1	6,214	14.1	37,883	85.8	466,561	467	0.1	91,930	19.7	374,164	80.2						
	(41,772)	(39)	(0.1)	(5,972)	(14.3)	(35,761)	(85.6)	(434,714)	(419)	(0.1)	(88,145)	(20.3)	(346,150)	(79.6)						
	49,874																			
福岡市	75,200	63	0.1	7,379	9.8	67,758	90.1	908,807	586	0.1	87,999	9.7	820,222	90.3						
	(72,284)	(54)	(0.1)	(7,077)	(9.8)	(65,153)	(90.1)	(866,930)	(441)	(0.1)	(86,051)	(9.9)	(780,438)	(90.0)						
	98,457																			
熊本市	32,048	123	0.4	3,912	12.2	28,013	87.4	348,598	1,476	0.4	41,000	11.8	306,122	87.8						
	(28,310)	(107)	(0.4)	(3,524)	(12.4)	(24,679)	(87.2)	(305,105)	(1,096)	(0.4)	(41,662)	(13.7)	(262,347)	(86.0)						
	38,332																			

(注)

- ・ 8の産業構造のうち、上段については、平成26年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。中段のカッコ内については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。下段の事業所数については、令和元年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。
- ・ 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成30年度）の数値（名目値）。また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- ・ 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成28年経済センサス（活動調査）の数値。
- ・ 11の製造品出荷額等（4人以上）は、令和2年の工業統計結果の数値。
- ・ 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成30年度）の数値。
- ・ 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和4年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、令和2年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

9 経済活動 別市内 総生産額 (伸び率) 億円 (%)	10 商業機能			11 製造品 出荷額等 (4人以上) 億円	12		13 雇用				
	第一次 産業 億円	第二次 産業 億円	第三次 産業 億円		年間商品 販売額 (卸売業) 億円	年間商品 販売額 (小売業) 億円	市民所得 (1人当たり) (伸び率) 千円 (%)	雇用者 報酬 (1人当たり) 千円	有効求人 倍率 倍	完全 失業率 %	
69,788 (2.0)	40	7,323	62,426	76,662	22,899	5,896	2,801 (2.3)	4416	1	4.7	
※1 53,913 (0.2)	※1 38	※1 8,516	※1 44,965	76,327	14,914	9,944	※1 3,397 (△0.4)	※1 5,656		1.62	4.2
45,423 (0.6)	36	6,864	38,187	38,397	13,785	8,892	3,277 (△1.4)	…	※2	1.01	3.6
39,335 (2.4)	59	6,780	32,296	25,704	11,119	12,760	3,159 (1.1)	5831		1.23	4
63,816 (0.5)	23	18,528	44,947	17,945	12,287	40,828	3,725 (△0.7)	5587		1.19	3.3
144,757 (0.8)	66	20,457	122,752	66,877	40,119	36,080	3,345 (0.1)	5,100		1.09	3.6
… (…)	…	…	…	※3 5,311	※3 6,637	※3 13,278	… (…)	…		0.86	4.1
31,728 (0.8)	355	6,494	24,673	22,708	9,611	11,469	3,007 (1.0)	4,593	※4	1.54	3.9
35,083 (6.3)	99	10,363	24,446	21,723	7,385	21,202	3,643 (0.0)	…	※5	1.45	3.5
31,825 (△1.1)	274	9,448	21,953	19,234	9,333	19,656	2,995 (△1.1)	5,170		1.22	4.0
135,807 (1.1)	9	19,029	115,421	238,838	34,756	32,969	3,734 (△0.2)	5,215		1.72	3.7
66,292 (△1.2)	48	17,440	48,254	53,632	18,295	24,620	3,179 (△1.3)	4,868		1.21	4.5
※6 201,938 (1.0)	15	25,547	175,182	369,855	45,782	35,747	※6 4,410 (△0.1)	5,964	※7	1.71	※8 4.9
30,999 (△4.6)	19	11,524	19,413	9,914	7,632	34,782	2,996 (△2.7)	4,512		1.07	4.5
66,560 (0.3)	93	17,375	48,511	37,796	18,687	34,211	3,311 (1.7)	4,970		0.97	4.3
28,815 (1.7)	160	5,798	22,674	23,099	8,842	10,657	2,974 (0.5)	4,539	※9	1.58	4.0
55,932 (△2.0)	58	11,260	44,171	63,808	14,633	31,008	3,398 (△3.5)	4,844	※10	1.82	3.5
37,486 (0.8)	54	10,340	26,791	16,472	10,495	23,221	2,947 (2.2)	4,678		1.10	4.5
78,498 (1.3)	68	6,025	71,790	116,033	21,399	5,823	3,341 (△0.7)	5,130		1.15	4.7
… (…)	…	…	…	15,120	7,800	4,581	… (…)	…	※11	1.40	3.9

- ※1 (仙台市) 「令和元年度 仙台市の市民経済計算」の平成30年度の数値
 ※2 (さいたま市) 市の値がないため埼玉県の値を使用
 ※3 (相模原市) 億円未満を四捨五入
 ※4 (新潟市) 市の値がないため新潟県の値を使用
 ※5 (静岡市) 静岡市の外に、焼津市及び島田市を含めた中部管内の数値
 ※6 (大阪市) 「平成30年度大阪市民経済計算」における平成29年度から平成30年度の伸び率
 ※7 (大阪市) 吹田市を含む
 ※8 (大阪市) 労働力状態不詳分を除いて算出
 ※9 (岡山市) 岡山市の外に、吉備中央町の一部及び瀬戸内市を含めた岡山管内及び西大寺管内の数値
 ※10 (広島市) 市の値がないため山県郡を含めた値を使用 (令和3年度はハローワーク広島及び広島東管内のみの値を使用)
 ※11 (熊本市) 市の値がないため熊本県の値を使用

区 分	14 国際化			15 家計						16 消費者物価指数 (R2年=100)	
	外国人 居住者	姉妹都市 等の数	国際会議 開催件数	1世帯1箇月当たり(二人以上の世帯)							
				世帯人員	有業人員	世帯主 の年齢	消費支出	実収入 (勤労者世帯)	消費支出 (勤労者世帯)		
単 位	人	箇所	件	人	人	歳	円	円	円		
札幌市	13,095	5	2	2.8	1.2	59.9	268,396	555,600	281,309	100.2	
仙台市	11,665	7	10	2.9	1.2	58.0	284,171	523,549	297,733	100.3	
さいたま市	26,750	※1	6	0	3.1	1.5	55.5	315,001	731,505	340,645	99.7
千葉市	28,239	7	1	2.8	1.2	62.3	311,484	678,548	465,212	99.5	
川崎市	43,760	9	0	3.0	1.4	58.5	305,711	723,311	333,114	99.5	
横浜市	98,752	※3	15	9	2.9	1.3	60.9	300,152	615,511	325,755	99.7
相模原市	15,790	2	0	2.8	1.2	62.3	265,151	598,225	296,622	99.7	
新潟市	4,977	※5	7	1	3.2	1.4	57.7	313,678	613,886	343,585	99.4
静岡市	10,437	5	0	3.1	1.4	59.2	291,793	612,985	327,209	99.1	
浜松市	24,932	6	0	3.2	1.5	58.2	292,598	691,494	332,017	100.5	
名古屋市	78,249	※6	8	9	2.9	1.4	61.6	263,912	573,548	287,377	99.9
京都市	※8 41,814	15	26	3.0	1.3	61.4	283,208	580,907	324,687	99.9	
大阪市	137,772	7	7	2.9	1.4	58.9	249,980	566,388	270,545	99.4	
堺市	14,887	※12	4	0	3.0	1.3	61.0	277,630	563,004	283,380	99.5
神戸市	46,767	10	23	2.9	1.2	59.4	287,016	602,113	339,509	99.5	
岡山市	12,365	8	2	3.1	1.4	57.9	276,603	561,588	295,256	100.0	
広島市	18,495	6	2	3.0	1.4	56.5	284,423	594,913	278,255	99.8	
北九州市	12,230	6	6	2.8	1.2	63.2	251,352	506,144	298,235	100.0	
福岡市	34,354	※13	8	15	3.0	1.3	56.7	285,494	617,987	313,182	99.5
熊本市	5,908	8	0	3.0	1.4	56.7	291,309	574,053	312,466	99.5	

(注)

- ・14の外国人居住者は、令和4年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和2年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上との会議とする。
- ・15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和3年の平均の数値。
- ・16の消費者物価指数は、令和3年度平均の数値。
- ・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した令和3年平均の数値。
- ・18の職員関係の数値は、令和3年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和3年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和3年4月1日現在の数値。
- ・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所へ直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

17 平均消費者 物価地域差 指数(全国平 均=100)	18						19						
	職員総数(伸び率)		一 行 政 職 平 均 年 齢	一 行 政 職 平 均 給 与	市 民 千 人 当 た り の 職 員 数	市 民 千 人 当 た り の 一 般 行 政 職 員 数	ラスパイレ ス指数(令和3 年4月1日)	行 政 区	支 所 数	出 張 所 数	行 政 サ ー ビ ス コ ー ナ ー		
	人	(%)	歳	円	人	人		区	所	所	所		
100.6	22,868	(1.0)	40.3	318,993	11.6	3.7	99.6	10	84	2	2		
99.6	14,874	(2.1)	41.9	352,943	13.6	3.6	102.5	5	2	-	10		
101.1	15,440	(1.5)	40.4	375,935	11.6	3.1	101.8	10	16	-	9		
100.6	12,051	(0.0)	41.1	373,100	12.3	3.5	100.9	6	-	-	※2	17	
104.2	19,235	(0.0)	41.6	385,798	12.5	3.6	100.6	7	2	4	6		
103.6	45,965	(2.7)	40.8	371,686	12.2	3.4	99.9	18	-	-	10		
101.8	7,951	(2.3)	40.5	354,026	11.0	3.9	99.0	3	-	※4	18	※4	6
98.7	11,471	(0.2)	42.2	342,500	14.6	3.9	99.0	8	0	14	15		
99.9	9,027	(3.2)	40.8	352,252	13.2	3.8	102.3	3	-	3	28		
98.6	9,123	(3.7)	42.6	361,800	11.6	3.4	100.2	7	-	-	52		
98.9	35,701	(0.6)	41.3	373,676	15.4	3.4	99.1	16	6	0	※7	31	
101.1	20,884	(5.1)	43.2	369,700	14.4	4.1	101.0	11	3	14	5		
100.7	※9 36,472	(3.6)	43.5	377,552	13.2	3.8	96.7	24	-	※10	2	※11	7
99.7	10,154	(1.5)	42.6	360,506	12.3	3.9	100.2	7	-	-	-		
99.9	21,808	(3.7)	42.6	378,007	14.3	4.2	100.2	9	2	13	2		
98.0	8,947	(5.8)	44.3	375,800	12.4	3.7	100.5	4	4	13	12		
98.8	15,620	(5.6)	41.3	357,572	13.0	3.8	99.8	8	-	12	9		
98.4	12,476	(4.7)	45.8	372,018	13.4	5.0	101.7	7	0	9	2		
98.0	17,478	(4.8)	40.1	353,900	10.8	3.6	101.7	7	-	2	3		
99.0	10,252	(3.9)	41.9	331,941	14.0	4.3	100.0	5	-	8	※14	2	

- ※1 (さいたま市) 姉妹都市4、友好都市2
- ※2 (千葉市) 市民センター12、連絡所5
- ※3 (横浜市) 姉妹都市7都市、友好都市1都市、パートナー都市7都市
- ※4 (相模原市) まちづくりセンター14、出張所4 行政サービスコーナー欄は、連絡所数を掲載
- ※5 (新潟市) 姉妹都市5、友好都市1、交流協定1
- ※6 (名古屋市) 姉妹都市5、友好都市1、パートナー都市2
- ※7 (名古屋市) サービスセンター1、地下鉄駅長室30
- ※8 (京都市) 令和4年4月1日現在の人数
- ※9 (大阪市) うち777人は臨時職員を計上することになったことによる増
- ※10 (大阪市) 東淀川区役所出張所、東住吉区役所矢田出張所
- ※11 (大阪市) 大阪市サービスカウンター(3:梅田、難波、天王寺)、大阪市役所住民票・戸籍関係証明書発行コーナー(1)、住之江区南港ポータウンサービスコーナー(1)、平野区サービスセンター(2:北部、南部)
- ※12 (堺市) 姉妹都市2、友好都市2
- ※13 (福岡市) 姉妹都市7、友好都市1
- ※14 (熊本市) マイナンバーカードサテライト(中央区、東区)

II 令和4年度当初予算

区分	1 予 算		市民一人 当たりの 予 算 額	重 点 的
	総 額	(前年度)		
単 位	千円	(%)	千円	
札幌市	1,805,025,000	(2.8)	916	○感染症の影響から市民を守り、社会経済活動の力強い回復を支えるまちづくり ○子どもを生み育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり ○魅力と活力にあふれ、新しい時代に向かって成長を続けるまちづくり
仙台市	1,137,588,932	(2.5)	1,040	①世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり(魅力活力) ②多様な視点から一人ひとりの活躍を
さいたま市	1,091,566,588	(3.4)	819	○これまでの20年間の歩みを糧とし、さらに個性や強みに磨きをかけ、都市としての成熟を深めを乗り越え、さいたま市のシンカに取り組む予算 ◆新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化 ◆ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化 ◆誰一人取り残さない包括的な支援の充実 ◆市役所DXの推進と公民学共創
千葉市	929,553,443	(4.7)	952	都市の利便性向上と自然の豊かさを感じられ、長く暮らし続けられるよう、市民生活の向上や本市の発展に ○環境 ○医療 ○介護 ○子育て ○教育 ○防災 ○都市づくり
川崎市	1,549,070,806	(3.0)	1,007	①川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 ②かわさきパラムーブメントの推進 ③援等 ⑦デジタル化の推進
横浜市	3,807,440,061	(△2.4)	1,010	①すべての子どもたちの未来を創るまちづくり ②誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり まちづくり ⑥成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり ⑦花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市
相模原市	544,315,254	(2.7)	750	①夢と希望を持って成長できるまち ②笑顔で健やかに暮らせるまち ③安全で安心な暮らしやす るまち
新潟市	773,754,361	(2.0)	992	○住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護・看護人材の確保を図りながら地域包括ケアシ ム『安心協働都市』を実現します。 ○ゼロカーボンシティ実現を目指し、オール新潟で取り組む機運の醸成を図るなど、脱炭素・資源 ○本市の強みである市内8区それぞれが持つ豊かな「食」や「農」を、デジタル技術の活用や都心エ の推進など、観光需要の回復段階に合わせた取り組みを進め『創造交流都市』を実現します。 ◎これら「にいがた未来ビジョン」に掲げた3つの都市像に、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創 げられる新潟市」を実現します。
静岡市	654,133,900	(△0.2)	955	・市民の命を守り、暮らしを取り戻すため、感染防止対策の徹底と経済回復の実現に向けた取組み ・第3次総合計画の総仕上げとして、「5大構想」を着実に推進する取組みを予算に反映 (5大構想…①歴史文化の拠点づくり、②海洋文化の拠点づくり、③教育文化の拠点づくり、④ ・持続可能なまちを目指し、「経済社会変革」「防災・減災・国土強靱化」を推進する取組みを予
浜松市	667,931,677	(3.8)	842	・デジタルの力や多様な地域資源を最大限活用し、「戦略計画2022の基本方針」の重点化テーマ「 性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。 ・デュアルモードへの取り組みをはじめ、デジタル化の推進、産業力の強化、子育て・教育環境の 確に反映。
名古屋市	2,734,532,056	(△0.5)	1,180	「名古屋市総合計画2023」に掲げる「5つの都市像」の実現に取り組むとともに、「市民サービ 加えて、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の回復に向けた取り組みを進めること さらには、ポストコロナを見据えて、グリーン化及びデジタル化を軸に、未来につながる好循環を ●重点戦略 ①子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます ②みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます ③災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します ④強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します
京都市	1,796,964,000	(△4.8)	1,244	①多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」 ②都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」 ③京都ならではの「くみ文化」が広がる「担い手成長支援戦略」 ④人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」 ⑤いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」 ⑥歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」 ⑦京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」 ⑧市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」 ⑨基本計画を進めていくための基盤となる「行政経営の大綱」
大阪市	3,462,670,824	(△2.2)	1,259	・市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革を徹底的に行い、補填財 を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。 ・「新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実」や「市民サービスの充実」、「大阪の成長」と 童虐待ゼロ」の実現に向けた取組みをはじめとする子育て・教育環境の充実、真に支援が必要な方 ・2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みや統合型リゾート(IR)の誘致など、経済成長に向 産業の育成に向けた取組みを、府・市一体で展開する。 ・生活の質(QoL)の向上を実感できる形でのICT活用推進や官民連携の推進など、市民の暮らしの満 自律的な改革を行うなど、行財政改革を強力に推進する。
堺市	769,673,312	(1.3)	942	○重点項目 ・「子どもの貧困」「貧困の連鎖」の解消 ・健康長寿の実現 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 ・カーボンニュートラルの実現 ○新型コロナウイルス感染症対策 ○「堺市基本計画2025」KPI達成に向けての取組
神戸市	1,880,395,125	(1.4)	1,243	1. コロナとのたたかいに打ち克つ(感染拡大防止、コロナ禍に直面する市民・市内事業者等への 3. 温もりのある地域社会を創る(切れ目のない子育て支援、孤独・孤立対策等) / 4. のび 5. 力強い神戸経済を創る(市内事業者等の経営基盤の強化、革新的な起業・創業支援等) / 7. DXの活用による市民参加を進める(DXによる市民サービスの向上、働き方改革の推進等)
岡山市	626,287,308	(2.1)	892	『まちの変化を実感、そして飛躍に向けた始動』 新型コロナ感染症対策に万全を期しつつ、「街を楽しむ」「地域の振興」「子育て・教育」「産業・ 改革の推進や事業の進捗調整、有利な財源の活用、基金の取崩等により一般財源を確保し、健全な
広島市	1,221,495,915	(△3.7)	1,030	・市民の方々に新型コロナウイルス感染症感染防止の取組を行っていただきながら、引き続き、切 を一体的に編成した。 ・広島市総合計画に掲げた「世界に輝く平和のまち」、「国際的に開かれた活力あるまち」、「文
北九州市	1,266,487,790	(△3.5)	1,352	①感染症に対し強靱で安心できるまちづくり ②経済の好循環を生み出す成長戦略の実行 ③
福岡市	2,085,679,183	(△3.3)	1,288	ぬくもりと彩り 1 「ぬくもり」を感じられるまち 2 多様な魅力が輝く「彩り」のあるまち
熊本市	691,747,587	(4.1)	939	1. 新型コロナウイルス感染症への対応 ①感染拡大を防止する ②市民生活を支える ③地域経済を再建する 2. 「上質な生活都市の実現」に向けた取組 ①熊本地震からの復旧・復興 ②まちづくりの重点的取組

な 取 り 組 み

支えるまちづくり（活躍支援）

るため、総合振興計画基本計画実施計画に掲げる重点戦略事業や各分野の事業等を着実に進め、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局

つながる施策について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化 ④脱炭素化の推進 ⑤臨海部の活性化 ⑥イノベーションの推進・中小企業の支

③Zero Carbon Yokohamaの実現 ④力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり ⑤住まいと地域を大切に持続可能な郊外部の
づくり ⑧災害に強い安全・安心な都市づくり ⑨市民生活と経済活動を支える都市づくり

いまち ④活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち ⑤人と自然が共生するまち ⑥多様な主体との連携・協働により持続的に発展す

システムを深化させるほか、生活困窮者の自立に向けた取り組みを強化するなど人口減少-超高齢社会に対処した地域共生型のまちづくりを進

循環型のまちづくりを進めることで『環境健康都市』を実現します。

リアの賑わい創出を通して市内外に向け発信するほか、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、観光資源の魅力向上や誘客・誘致活動

生総合戦略」を重ね合わせて推進し、本市の重要課題である人口減少社会への対敵や拠点性の向上を図ることで、明るい未来を切り拓き『選

に予算を重点配分

「健康長寿のまち」の推進、⑤「まちは劇場」の推進)

算に反映

サステナブルな地域社会の創造」を実現するため、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造

向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応を的

スの推進」を図ることとし、特に子どもや親の総合的な支援を始めとする「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応する。

とする。

生み出す投資を積極的かつ戦略的に行っていくこととする。

源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組み

いう方向性を基本に、ワクチン接種事業や保健所体制の強化など感染拡大防止対策の充実を図るとともに、学校給食費の無償化や「重大な児
へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区の特色ある施策の展開を推進する。

けた戦略の実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災力の強化、成長

足度向上をめざした市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる

支援 等) / 2. 健康・安全を守る(健康創造都市KOBEの推進、災害に強い都市づくり 等) /

やかに暮らしと環境を創る(神戸農村・里山の再生、持続可能な環境共生社会の実現 等) /

6. 未来に輝く神戸の街を創る(都心三宮・ウォーターフロントの再整備、駅周辺のリノベーション 等) /

・観光の振興」「DXの推進」「地球温暖化対策」などの重要施策に取り組む。また、今後の感染症対策にも臨機応変に対応できるよう、業務
財政運営を維持しつつ編成。

れ目なく万全の対策を講じることとし、国の「16か月予算」で措置される財源を活用して、令和3年度2月補正予算と令和4年度当初予算

化が息づき豊かな人間性を育むまち」という3つの柱に沿ったまちづくりを進める。

「日本一住みよいまち」の実現に向けた取組の総仕上げ ④DXの推進

区 分	2 一般会計		(歳入内訳)									
	総 額	(前年度 伸び率)	市 税		地 方 交 付 税		普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		使用料及び手数料	
			千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
単 位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	1,161,600,000	(4.3)	339,900,000	29.3	116,200,000	10.0	113,400,000	9.8	2,800,000	0.2	23,126,746	2.0
仙台市	592,893,000	(2.9)	219,176,000	37.0	21,200,000	3.6	20,200,000	3.4	1,000,000	0.2	15,459,763	2.6
さいたま市	637,300,000	(4.2)	276,932,003	43.5	9,221,000	1.4	7,821,000	1.2	1,400,000	0.2	7,583,345	1.2
千葉市	488,400,000	(4.7)	202,900,000	41.5	15,700,000	3.2	15,000,000	3.1	700,000	0.1	10,726,633	2.2
川崎市	878,512,742	(7.0)	367,066,832	41.8	388,252	0.1	-	-	388,252	0.1	17,095,176	1.9
横浜市	1,974,874,143	(△1.6)	※1 843,812,000	42.7	26,500,000	1.3	25,500,000	1.2	1,000,000	0.1	49,171,600	2.5
相模原市	311,200,000	(4.1)	130,700,000	42.0	19,000,000	6.1	18,100,000	5.8	900,000	0.3	5,460,039	1.8
新潟市	392,200,000	(1.4)	134,378,143	34.3	67,684,000	17.2	64,084,000	16.3	3,600,000	0.9	7,922,628	2.0
静岡市	337,800,000	(2.5)	139,100,000	41.2	21,361,000	6.3	20,361,000	6.0	1,000,000	0.3	7,783,345	2.3
浜松市	364,000,000	(4.0)	146,900,000	40.4	27,000,000	7.4	25,000,000	6.9	2,000,000	0.5	4,294,394	1.2
名古屋市	1,379,409,000	(4.5)	600,985,000	43.6	9,100,000	0.7	8,000,000	0.6	1,100,000	0.1	40,095,756	2.9
京都市	920,365,000	(△8.0)	302,928,000	32.9	53,415,000	5.8	51,415,000	5.6	2,000,000	0.2	20,474,308	2.2
大阪市	1,841,920,752	(0.6)	765,228,001	41.5	28,000,000	1.5	27,000,000	1.5	1,000,000	0.1	67,359,969	3.6
堺市	426,700,000	(0.7)	151,678,367	35.5	33,741,600	7.9	32,741,600	7.7	1,000,000	0.2	5,756,400	1.4
神戸市	886,850,036	(1.9)	308,348,615	34.8	77,325,000	8.7	75,025,000	8.4	2,300,000	0.3	14,476,880	1.6
岡山市	352,947,450	(2.6)	131,679,676	37.3	38,800,000	11.0	37,300,000	10.6	1,500,000	0.4	6,369,864	1.8
広島市	※2 658,962,913	(△3.6)	241,209,280	36.6	56,000,000	8.5	54,500,000	8.3	1,500,000	0.2	11,975,691	1.8
北九州市	608,218,000	(△5.3)	177,993,000	29.3	67,500,000	11.1	65,500,000	10.8	2,000,000	0.3	16,169,821	2.7
福岡市	1,041,010,000	(△1.3)	345,524,015	33.2	38,500,000	3.7	37,100,000	3.6	1,400,000	0.1	26,410,800	2.5
熊本市	379,100,000	(1.0)	123,414,000	32.6	52,199,000	13.8	49,817,000	13.2	2,382,000	0.6	9,275,518	2.5

								(財源構成)			
国庫支出金		県(道・府)支出金		市 債		そ の 他		自 主 財 源		依 存 財 源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
281,512,493	24.2	70,492,234	6.1	95,904,000	8.3	234,464,527	20.1	525,392,922	45.2	636,207,078	54.8
114,990,025	19.4	29,531,505	5.0	60,644,100	10.2	131,891,607	22.2	324,094,368	54.7	268,798,632	45.3
129,403,303	20.3	32,027,838	5.0	60,482,500	9.5	121,650,011	19.1	359,296,357	56.4	278,003,643	43.6
89,874,184	18.4	25,784,630	5.3	63,256,133	13.0	80,158,420	16.4	253,900,051	52.0	234,499,949	48.0
162,056,488	18.4	40,119,371	4.6	93,133,000	10.6	198,653,623	22.6	532,904,354	60.7	345,608,388	39.3
401,057,050	20.3	103,709,768	5.3	136,000,000	6.9	414,623,725	21.0	1,178,347,324	59.7	796,526,819	40.3
67,938,430	21.8	19,536,077	6.3	23,663,900	7.6	44,901,554	14.4	155,708,112	50.0	155,491,888	50.0
72,019,880	18.4	21,099,813	5.4	33,834,000	8.6	55,261,536	14.1	165,114,017	42.1	227,085,983	57.9
62,770,558	18.6	19,723,912	5.8	39,262,700	11.6	47,798,485	14.1	164,203,830	48.6	173,596,170	51.4
68,417,862	18.8	20,388,495	5.6	35,762,700	9.8	61,236,549	16.8	177,977,943	48.9	186,022,057	51.1
250,748,365	18.2	76,349,629	5.5	123,048,000	8.9	279,082,250	20.2	820,908,906	59.5	558,500,094	40.5
164,447,251	17.9	44,195,465	4.8	78,610,000	8.5	256,294,976	27.9	527,454,284	57.3	392,910,716	42.7
501,323,750	27.2	100,824,337	5.5	139,867,000	7.6	239,317,695	13.0	950,380,663	51.6	891,540,089	48.4
109,917,427	25.8	27,953,130	6.6	37,229,700	8.7	60,423,376	14.1	185,877,543	43.6	240,822,457	56.4
180,454,694	20.4	56,912,677	6.4	94,078,000	10.6	155,254,170	17.5	418,850,832	47.2	467,999,204	52.8
68,171,733	19.3	19,095,738	5.4	43,546,000	12.3	45,284,439	12.9	153,472,979	43.5	199,474,471	56.5
141,830,486	21.5	33,056,666	5.0	69,084,200	10.5	105,806,590	16.1	313,247,686	47.5	345,715,227	52.5
114,204,528	18.8	31,132,326	5.1	46,840,000	7.7	154,378,325	25.3	312,432,146	51.4	295,785,854	48.6
188,078,395	18.1	47,565,271	4.6	69,840,333	6.7	325,091,186	31.2	635,068,999	61.0	405,941,001	39.0
88,090,804	23.2	23,188,651	6.1	38,448,300	10.1	44,483,727	11.7	149,717,245	39.5	229,382,755	60.5

※1 (横浜市) 固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は845,812,000千円。

※2 (広島市) 市議会議員補欠選挙の実施に係る補正予算額81,504千円を含む。

区 分	(市税の内訳)											
	市 民 税		個 人		法 人		固 定 資 産 税		軽自動車税		市たばこ税	
			千円	%	千円	%						
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	166,838,000	49.1	142,551,000	41.9	24,287,000	7.1	120,503,000	35.5	2,817,000	0.8	14,716,000	4.3
仙台市	109,544,000	49.9	91,026,000	41.5	18,518,000	8.4	78,534,000	35.8	1,936,000	0.9	7,123,000	3.3
さいたま市	153,539,000	55.4	135,906,000	88.5	17,633,000	11.5	89,901,000	32.5	1,742,000	0.6	7,712,001	2.8
千葉市	106,476,284	52.5	91,657,397	45.2	14,818,887	7.3	70,025,165	34.5	1,392,691	0.7	6,457,127	3.2
川崎市	188,849,036	51.4	173,793,015	47.3	15,056,021	4.1	131,361,701	35.8	999,391	0.3	9,319,500	2.5
横浜市	453,628,000	53.8	406,214,000	48.2	47,414,000	5.6	284,692,000	33.7	3,432,000	0.4	21,908,000	2.6
相模原市	65,392,101	50.0	60,851,671	46.6	4,540,430	3.5	47,073,308	36.0	1,229,230	0.9	4,428,088	3.4
新潟市	64,471,152	48.0	55,095,800	41.0	9,375,352	7.0	49,585,011	36.9	2,406,438	1.8	5,010,361	3.7
静岡市	64,433,000	46.3	56,556,000	40.7	7,877,000	5.7	53,672,000	38.6	1,850,000	1.3	4,172,000	3.0
浜松市	72,529,000	47.8	64,085,000	43.6	8,444,000	4.2	54,457,000	37.8	2,541,000	1.8	4,439,000	3.3
名古屋市	289,916,000	48.2	227,801,000	37.9	62,115,000	10.3	225,765,000	37.6	2,995,000	0.5	16,105,000	2.7
京都市	143,830,000	47.5	113,887,000	37.6	29,943,000	9.9	113,778,000	37.6	2,131,000	0.7	8,888,000	2.9
大阪市	332,379,086	43.4	222,079,218	29.0	110,299,868	14.4	312,663,657	40.9	2,119,450	0.3	27,205,916	3.6
堺市	68,727,411	45.3	59,662,967	39.3	9,064,444	6.0	59,363,806	39.1	1,408,832	0.9	5,927,131	3.9
神戸市	147,859,027	48.0	126,237,035	41.0	21,621,992	7.0	116,035,171	37.6	1,912,058	0.6	9,460,143	3.1
岡山市	64,327,968	48.9	54,183,932	41.1	10,144,036	7.7	48,169,616	36.6	2,123,487	1.6	4,847,598	3.7
広島市	120,812,666	50.1	101,882,223	42.2	18,930,443	7.8	85,904,962	35.6	2,463,651	1.0	7,331,767	3.0
北九州市	75,489,000	42.4	64,047,000	36.0	11,442,000	6.4	72,183,000	40.6	2,189,000	1.2	7,152,000	4.0
福岡市	167,999,304	48.6	133,174,208	38.5	34,825,096	10.1	128,158,338	37.1	2,192,142	0.6	10,965,319	3.2
熊本市	63,284,000	51.3	52,833,000	42.8	10,451,000	8.5	42,313,000	34.3	2,134,000	1.7	5,173,000	4.2

都市計画税		事業所税		特別土地保有税		その他		法定外 普通税 の状況	法定外 目的税 の状況	その他 税法上の 特定措置	市民一人 当たりの 市税額
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%				
26,029,000	7.7	8,713,000	2.6	-	-	284,000	0.1	無	無	※1 有	172.5
16,110,000	7.4	5,785,000	2.6	4,000	0.0	140,000	0.1	無	無	※2 有	200.4
19,271,000	7.0	4,763,000	1.7	2	0.0	4,000	0.0	無	無	無	207.9
13,123,385	6.5	5,418,179	2.7	0	0.0	7,169	0.0	無	無	無	109.0
27,481,440	7.5	9,044,497	2.5	2	0.0	11,265	0.0	無	無	無	238.6
61,680,000	7.3	18,430,000	2.2	-	-	42,000	0.0	無	無	※3 有	223.9
9,457,906	7.2	3,119,367	2.4	-	-	-	-	無	無	無	180.2
8,134,386	6.1	4,695,228	3.5	-	-	75,567	0.0	無	無	※4 有	172.3
10,663,000	7.7	4,279,000	3.1	-	-	31,000	0.0	無	無	※5 有	203.1
7,531,000	5.4	5,344,000	3.9	-	-	59,000	0.0	無	無	※6 有	185.1
49,597,000	8.3	16,607,000	2.8	-	-	-	-	無	無	※7 有	259.3
25,238,000	8.3	7,533,000	2.5	-	-	1,530,000	0.5	無	※8 有	無	209.7
63,012,698	8.2	27,690,946	3.6	-	-	156,248	0.0	無	無	※9 有	278.8
11,024,517	7.3	5,226,411	3.5	-	-	259	0.0	無	無	※10 有	185.6
23,435,655	7.6	9,358,236	3.0	1	0.0	288,324	0.1	無	無	※11 有	203.8
8,203,710	6.2	3,997,561	3.0	-	-	9,736	0.0	無	無	無	187.6
17,734,901	7.4	6,911,680	2.9	-	-	49,653	0.0	無	無	※12 有	202.4
12,451,000	7.0	7,422,000	4.2	1,000	0.0	1,106,000	0.6	無	※13 有	※14 有	192.4
27,123,822	7.9	8,007,868	2.3	-	-	1,077,222	0.3	無	※15 有	※16 有	213.4
8,203,000	6.6	2,293,000	1.9	-	-	14,000	0.0	無	無	※17 有	167.6

- ※1 (札幌市) 地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置(不均一課税)。
- ※2 (仙台市) 復興特区法に基づく事業用資産の取得等に対する固定資産税・都市計画税の課税免除。
地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税・都市計画税の不均一課税。
- ※3 (横浜市) 企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減。
- ※4 (新潟市) 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。
- ※5 (静岡市) 固定資産税の不均一課税(対象)国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。
- ※6 (浜松市) 国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置など。
- ※7 (名古屋市) 平成24年度から現行の市民税減税を実施している。なお、法人の市民税減税の組み替えとして実施していた企業寄附促進特例税制は、令和3年3月31日までに終了する事業年度をもって終了した。
- ※8 (京都市) 旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。
- ※9 (大阪市) 国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税。
- ※10 (堺市) 企業投資促進制度にともなう固定資産税(家屋、償却資産)、都市計画税(家屋)及び事業所税(資産割)の不均一課税など。
- ※11 (神戸市) 広域型都市機能誘導区域内等に建設された、一定の条件を満たすオフィスビルに係る固定資産税等の不均一課税等。
- ※12 (広島市) 地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。
- ※13 (北九州市) 【環境未来税】市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円(H15.10.1施行)。
【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業(特区民泊)及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税(R2.4.1施行)。税率は、1人1泊200円(市税150円、県税50円)。
- ※14 (北九州市) 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。
- ※15 (福岡市) 市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される宿泊税(令和2年4月1日施行)。
- ※16 (福岡市) 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特区の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。
- ※17 (熊本市) 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年2月1日から令和9年1月31日までの間に終了する事業年度分に関し、8.2%の超過課税6.0%とする不均一課税を実施している。 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、8.2%を11.9%、6.0
仙台市	法人税割…8.4%※1 ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（保険業法に規 については6.0%※2 ※1 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…12.1% ※2 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…8.4%（12.1%※） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定す つ、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円以下の法人については6.0%（9.7%※） ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度に適用する税率。
千葉市	資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% 資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% 資本金等の額が1億円以下の法人…6.0%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：6% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：7.2% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：8.4% としている。 現行税率は令和元年10月1日以降に開始する事業年度から適用している。
横浜市	・個人市民税 <均等割(横浜みどり税)> 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税 <均等割(横浜みどり税)> 均等割額の9%相当額上乗せ <法人税割> 8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人(法人税法第4条の7に規定する受託法人を除く)は7.2%、資本金の額 税法第4条の7に規定する受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く)は6.0%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…8.4% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は
新潟市	法人市民税の法人税割…8.4%（制限税率） ただし、資本金の額もしくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の法人については、
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし
名古屋市	法人市民税法人税割の税率… 資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人 8.4% その他 6.0%
京都市	税率：【～平成26年9月30日に開始する事業年度分】 14.5%（標準税率12.3%+超過税率2.2%） 【平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度分】 11.9%（標準税率 9.7%+超過税率2.2%） 【令和元年10月1日～に開始する事業年度分】 8.2%（標準税率 6.0%+超過税率2.2%） 対象：資本金等の額が3億円超又は法人税額が1,600万円超の法人（その他の法人は標準税率）
大阪市	法人市民税法人税割 ・令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和7年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分は8.2% ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互 万円以下のものについては、6.0%を適用する。
堺市	法人市民税・法人税割について…8.4%（12.1% ※） ただし、資本金等の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下である法人…6.0%（9.7 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分に適用する税率
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、資本金の額等が1億円以下で、法人税額等が年額1,600万円以下である法人に対し 令和元年10月1日 以後に開始する事業年度分については、8.4%の税率を適用（標準税率は6.0%） 平成26年10月1日 以後に開始する事業年度分については、12.1%の税率を適用（標準税率は9.7%）
岡山市	市民税法人税割の税率：8.4%（制限税率）
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相 法人税割の課税標準となる法人税額が年240万円以下であるものについては6.0%（標準税率）
北九州市	「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例」により令和8年9月30日までの間に終了する事業年度に係る法人の市民税につい ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は8.2% ただし、資本金等の額が1億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については 6.0%の標準税率 なお、平成26年9月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度については11.9%と9.7%
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…8.4% 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、7.6%
熊本市	法人市民税法人税割の適用税率は8.4%（制限税率）

を実施（資本金または出資金の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人については
%を9.7%と読み替える。

定する相互会社を除く)で課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が1千万円以下の法人

る相互会社を除く。)又は市税条例第14条第3項において法人とみなされるものであって、か

若しくは出資金の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人(法人

人格のない社団等…6%

課税の特例措置として7.2%の税率を適用している。

会社を除き、人格のない社団等を含む)で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2,000

% ※)

互会社を除き、市税条例第23条第3項の規定によって法人とみなされるものを含む。)で、

て、

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	義務的経費		人件費		扶助費		公債費	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	613,213,022	52.8	169,104,749	14.6	355,422,013	30.6	88,686,260	7.6
仙台市	312,529,658	52.7	121,909,304	20.5	132,657,979	22.4	57,962,375	9.8
さいたま市	338,257,532	53.1	133,035,203	20.9	151,157,816	23.7	54,064,513	8.5
千葉市	267,286,087	54.7	97,331,828	19.9	119,233,016	24.4	50,721,243	10.4
川崎市	455,074,405	51.8	155,788,433	17.7	226,768,069	25.8	72,517,903	8.3
横浜市	1,114,249,290	56.4	367,969,102	18.6	534,012,646	27.0	212,267,542	10.8
相模原市	201,914,990	64.9	76,163,223	24.5	99,004,110	31.8	26,747,657	8.6
新潟市	222,337,743	56.8	92,775,485	23.7	81,073,406	20.7	48,488,852	12.4
静岡市	192,732,913	57.1	77,183,397	22.9	78,285,516	23.2	37,264,000	11.0
浜松市	201,720,286	55.4	82,552,658	22.7	82,221,301	22.6	36,946,327	10.2
名古屋市	769,600,653	55.8	272,556,236	19.8	368,662,005	26.7	128,382,412	9.3
京都市	473,476,986	51.5	160,614,360	17.5	224,475,071	24.4	88,387,555	9.6
大阪市	1,134,089,750	61.6	309,629,990	16.8	637,176,172	34.6	187,283,588	10.2
堺市	267,041,512	62.6	90,738,581	21.3	145,050,230	34.0	31,252,701	7.3
神戸市	518,149,250	58.4	187,202,908	21.1	231,286,072	26.1	99,660,270	11.2
岡山市	208,341,385	59.0	80,231,974	22.7	94,168,328	26.7	33,941,083	9.6
広島市	328,833,864	49.9	143,491,914	21.8	145,667,291	22.1	39,674,659	6.0
北九州市	328,963,775	54.1	110,575,015	18.2	152,516,334	25.1	65,872,426	10.8
福岡市	495,459,338	47.6	150,543,167	14.5	243,500,882	23.4	101,415,289	9.7
熊本市	229,357,323	60.5	86,379,880	22.8	107,330,394	28.3	35,647,049	9.4

投資的経費		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策事業費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
104,523,915	9.0	104,298,915	9.0	225,000	0.0	-	-
66,554,143	11.2	65,540,819	11.0	1,013,324	0.2	-	-
78,141,761	12.3	78,141,756	12.3	5	0.0	-	-
63,487,996	13.0	63,288,419	13.0	199,577	0.0	0	0.0
134,272,126	15.3	134,073,312	15.3	198,814	0.0	-	-
183,945,970	9.3	183,945,970	9.3	-	-	-	-
15,109,460	4.8	14,098,669	4.5	1,010,791	0.3	-	-
33,101,042	8.4	33,101,042	8.4	-	-	-	-
41,284,198	12.2	37,696,016	11.1	3,588,182	1.1	-	-
47,386,144	13.0	44,386,144	12.2	3,000,000	0.8	-	-
135,759,876	9.8	135,759,876	9.8	-	-	-	-
65,583,765	7.1	64,123,765	6.9	1,460,000	0.2	-	-
228,543,836	12.4	228,453,836	12.4	90,000	0.0	-	-
30,026,063	7.0	30,026,063	7.0	-	-	0	-
89,209,322	10.1	89,208,322	10.1	1,000	0.0	0	0.0
49,597,690	14.1	49,597,690	14.1	-	-	-	-
89,401,577	13.6	87,550,046	13.3	1,851,531	0.3	-	-
46,845,462	7.7	46,845,462	7.7	-	-	-	-
84,641,599	8.1	84,233,013	8.1	408,586	0.0	-	-
43,857,801	11.6	38,339,559	10.1	5,518,242	1.5	-	-

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	その他の経費		維持補修費		物件費		補助費等	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	443,863,063	38.2	31,058,291	2.7	138,129,136	11.9	75,466,268	6.5
仙台市	213,809,199	36.1	9,628,020	1.6	95,683,951	16.1	37,832,270	6.4
さいたま市	220,900,707	34.7	4,978,710	0.8	97,117,096	15.2	31,659,672	5.0
千葉市	157,625,917	32.3	9,440,090	1.9	60,014,130	12.3	30,648,116	6.3
川崎市	289,166,211	32.9	7,532,844	0.9	102,064,584	11.6	113,448,029	12.9
横浜市	676,678,883	34.3	12,229,133	0.6	230,161,657	11.7	148,465,097	7.5
相模原市	94,175,550	30.3	3,931,305	1.3	45,188,677	14.5	15,445,534	5.0
新潟市	136,761,215	34.8	6,294,204	1.6	52,960,746	13.5	37,707,716	9.6
静岡市	103,782,889	30.7	4,009,336	1.2	42,982,118	12.7	21,758,853	6.4
浜松市	114,893,570	31.5	11,533,337	3.2	54,952,413	15.1	13,640,879	3.8
名古屋市	474,048,471	34.4	26,082,615	1.9	138,798,940	10.1	109,321,825	7.9
京都市	381,304,249	41.4	8,641,938	0.9	84,011,977	9.1	39,938,053	4.3
大阪市	479,287,166	26.0	19,548,729	1.1	166,877,253	9.0	152,460,745	8.3
堺市	129,632,425	30.4	1,892,090	0.5	55,074,013	12.9	24,271,921	5.7
神戸市	279,491,464	31.5	-	-	157,565,003	17.8	-	-
岡山市	95,008,375	26.9	5,961,615	1.7	39,045,708	11.1	19,356,619	5.5
広島市	240,727,472	36.5	7,203,023	1.1	74,796,293	11.3	68,677,508	10.4
北九州市	232,408,763	38.2	8,652,000	1.4	64,576,964	10.6	29,801,583	4.9
福岡市	460,909,063	44.3	11,058,258	1.1	118,038,171	11.3	55,477,637	5.3
熊本市	105,884,876	27.9	4,128,342	1.1	45,801,073	12.1	28,383,980	7.5

投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
3,487,399	0.3	9,223,788	0.8	106,110,115	9.1	79,888,066	6.9	500,000	0.0
2,677,694	0.5	8,038,707	1.4	22,892,451	3.9	36,756,106	6.2	300,000	0.0
106,769	0.1	5,754,095	0.9	41,974,148	6.6	39,110,217	6.1	200,000	0.0
3,196,804	0.7	2,194,628	0.4	13,247,235	2.7	38,384,914	7.9	500,000	0.1
2,342,115	0.3	910,398	0.1	19,792,910	2.2	43,075,331	4.9	700,000	0.1
5,884,725	0.3	5,430,630	0.3	145,209,018	7.4	128,298,623	6.5	1,000,000	0.0
-	-	743,701	0.2	6,898,678	2.2	21,567,655	6.9	400,000	0.1
337,473	0.1	354,800	0.1	16,605,758	4.2	22,400,518	5.7	100,000	0.0
1,318,500	0.4	565,165	0.2	146,996	0.1	32,001,921	9.4	1,000,000	0.3
8,964,472	2.5	509,278	0.1	84,120	0.0	25,109,071	6.9	100,000	0.0
3,581,551	0.3	15,966,507	1.2	89,748,106	6.5	90,448,927	6.5	100,000	0.0
-	-	11,162,949	1.2	153,309,200	16.7	84,240,132	9.2	0	0.0
1,147,325	0.1	2,638,804	0.1	7,313,230	0.4	124,301,080	6.7	5,000,000	0.3
38,000	0.0	8,649,579	2.0	4,803,001	1.1	34,603,821	8.1	300,000	0.1
-	-	22,179,029	2.5	7,285,257	0.8	91,262,175	10.3	1,200,000	0.1
3,376,821	0.9	258,402	0.1	171,260	0.0	26,637,950	7.5	200,000	0.1
1,936,790	0.3	1,627,101	0.2	27,042,130	4.1	59,044,627	9.0	400,000	0.1
441,932	0.1	2,290,810	0.4	75,940,022	12.5	48,405,452	7.9	2,300,000	0.4
4,790,944	0.5	3,379,333	0.3	202,654,620	19.5	63,210,100	6.1	2,300,000	0.2
2,273,460	0.6	3,381,434	0.9	10,000	0.0	21,786,587	5.7	120,000	0.0

区 分	3 特別会計						
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単 位	千円	(%)	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	374,609,000	(0.1)	7		国民健康保険 181,190,000	介護保険 160,000,000	
仙台市	315,055,231	(0.5)	10	公債管理 118,396,844	国民健康保険事業 92,682,421	介護保険事業 83,826,577	
さいたま市	323,738,000	(0.7)	14	公債管理 89,327,000	国民健康保険事業 102,663,000	介護保険事業 97,136,000	
千葉市	345,960,245	(3.9)	14	公債管理 140,680,470	国民健康保険事業 81,819,880	介護保険事業 78,762,081	競輪事業 13,326,633
川崎市	456,085,059	(△2.6)	13	公債管理 172,385,433	国民健康保険事業 122,750,887	介護保険事業 108,649,497	競輪事業 23,433,138
横浜市	1,248,393,518	(△4.1)	16	市債金 437,738,547	国民健康保険事業費 320,134,290	介護保険事業費 318,476,468	
相模原市	201,419,000	(1.2)	9	公債管理 53,993,000	国民健康保険事業 ※1 71,797,000	介護保険事業 58,944,000	
新潟市	254,069,264	(2.6)	8	公債管理事業 82,330,846	国民健康保険事業 73,334,734	介護保険事業 86,068,566	
静岡市	239,737,300	(△3.1)	13	公債管理事業 61,144,000	国民健康保険事業 68,918,900	介護保険事業 73,078,000	競輪事業 23,027,000
浜松市	226,515,000	(2.5)	13	公債管理 48,001,000	国民健康保険事業 73,955,000	介護保険事業 74,437,000	小型自動車競走事業 16,690,000
名古屋市	958,335,698	(△2.6)	11	公債 448,298,417	国民健康 201,266,061	介護保険 216,046,577	
京都市	611,479,000	(△2.2)	11	市公債 273,639,000	国民健康保険事業 139,971,000	介護保険事業 157,398,000	
大阪市	1,296,348,238	(△6.2)	8	公債費 655,672,041	国民健康保険事業 292,627,878	介護保険事業 306,627,575	
堺市	254,047,915	(1.7)	6	公債管理 57,833,695	国民健康保険事業 88,188,306	介護保険事業 85,203,483	
神戸市	660,499,036	(1.1)	11	公債費 263,762,548	国民健康保険事業費 153,621,586	介護保険事業費 153,766,929	
岡山市	195,946,169	(1.6)	11	公債費 45,188,598	国民健康保険費 67,279,820	介護保険費 69,159,670	
広島市	414,909,525	(△5.0)	20	公債管理 142,670,374	国民健康保険 102,640,784	介護保険 105,177,488	競輪 25,899,941
北九州市	395,484,600	(△1.4)	21	公債償還 152,300,000	国民健康保険 99,250,000	介護保険 106,796,000	
福岡市	715,523,605	(△7.2)	14	市債管理 389,657,255	国民健康保険事業 140,133,860	介護保険事業 117,424,387	
熊本市	226,447,523	(8.5)	12	公債管理会計 53,088,100	国民健康保険会計 76,499,326	介護保険会計 64,953,081	競輪事業会計 15,288,389

(注)

- ・項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円	項目9 千円	項目10 千円	項目11 千円
後期高齢者医療 30,512,000 (56,720,507)	母子父子寡婦福祉資金貸付 280,000				駐車場 161,000	
後期高齢者医療事業 13,908,505 (22,264,017)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 162,350	公共用地先行取得事業 938,778	中央卸売市場事業 3,054,664		駐車場事業 162,032	
後期高齢者医療事業 28,514,000 (28,514,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 116,000	用地先行取得事業 0		食肉中央卸売市場及び と畜場事業 689,000		
後期高齢者医療 13,887,643 (13,481,426)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 238,159	公共用地取得事業 1,963,223	地方卸売市場事業 1,405,892			農業集落排水事業 771,869
後期高齢者医療事業 18,982,095 (29,645,143)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 303,957	公共用地先行取得等事業 1,568,589	卸売市場事業 2,182,793			
後期高齢者医療事業費 90,003,246 (90,003,246)	母子父子寡婦福祉資金 907,870	公共事業用地費 5,107,313	中央卸売市場費 4,526,211	中央と畜場費 3,526,261	自動車駐車場事業費 474,698	
後期高齢者医療事業 10,708,000 (16,832,384)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 250,000	公共用地先行取得事業 3,345,000			自動車駐車場事業 1,400,000	
後期高齢者医療事業 9,955,070 (17,406,430)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 361,839	土地取得事業会計 444,600	中央卸売市場事業 1,291,317	と畜場事業 282,292		
後期高齢者医療事業 10,834,400 (18,100,161)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 369,800		中央卸売市場事業 618,600		駐車場事業 168,700	農業集落排水事業 298,700
後期高齢者医療事業 11,526,000 (19,203,268)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 221,000	公共用地取得事業 -	中央卸売市場事業 734,000	と畜場・市場事業 323,000	駐車場事業 376,000	農業集落排水事業 171,000
後期高齢者医療 61,073,212 (61,073,212)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,101,541	用地先行取得 21,258,475		市場及びと畜場 7,354,270		
後期高齢者医療 24,747,000 (37,240,927)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 447,000	土地取得 5,169,000	中央卸売市場第一市場 5,088,000	中央卸売市場第二市場・ と畜場 1,521,000		農業集落排水事業 123,000
後期高齢者医療事業 35,683,788 (65,305,423)	母子父子寡婦福祉資金会計 258,111			食肉市場事業会計 2,085,585	駐車場事業会計 2,853,669	
後期高齢者医療事業 16,036,841 (26,104,640)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 282,593	公共用地先行取得事業 6,502,997				
後期高齢者医療事業費 44,000,595 (44,000,595)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 158,843		市場事業費 2,466,805	食肉センター事業費 888,555	駐車場事業費 1,139,919	農業集落排水事業費 1,443,828
後期高齢者医療費 11,453,477 (19,253,248)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 170,071	公共用地取得事業費 150,262				
後期高齢者医療 16,526,962 (28,924,925)	母子父子寡婦福祉資金貸付 713,801	用地先行取得 343,196	中央卸売市場 2,866,429		駐車場 628,455	
後期高齢者医療 17,389,000 (31,766,147)	母子父子寡婦福祉資金 401,400	土地取得 4,697,000	卸売市場 1,340,600	食肉センター 330,000	駐車場 445,700	漁業集落排水 45,700
後期高齢者医療 20,682,896 (34,962,228)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 1,290,568	公共用地先行取得事業 -	中央卸売市場 7,240,551			集落排水事業 507,337
後期高齢者医療会計 12,067,914 (20,572,592)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 180,000	公共用地先行取得事業 91,648				農業集落排水事業会計 370,515

※ 1 (相模原市) 国民健康保険事業の内訳は、事業勘定：71,564,000千円、直営診療勘定：233,000千円。

区 分	3 特別会計						
	会計別内訳						
単 位	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市		土地区画整理 384,000					
仙台市	都市改造事業 1,110,705						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 1,755,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 678,000	東浦和第二土地区画整理事業 1,198,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 655,000	指扇土地区画整理事業 732,000	
千葉市	市街地再開発事業 957,144	都市計画土地区画整理事業 1,171,468					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 12,206,237						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 759,000					財産区 223,000
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金 4,300			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 756,538	土地区画整理組合貸付金 —					
京都市		土地区画整理事業 308,000					
大阪市							
堺市							
神戸市	市街地再開発事業費 5,370,715						
岡山市							財産区費 17,750
広島市	開発 1,092,575	西風新都 1,064,061			高南財産区 154	小河内財産区 198	元宇品町財産区 7,323
北九州市		土地区画整理 3,152,100	学術研究都市土地区画整理 263,600	土地区画整理事業清算 300	空港関連用地整備 3,500	産業用地整備 495,700	臨海部産業用地貸付 427,300
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 934,526	貝塚駅周辺土地区画整理事業 ※3 490,327				財産区 285,304
熊本市			熊本中央 土地区画整理事業会計 289,650				

※2（北九州市）市立病院機構病院事業債管理特別会計は、令和元年度新設。

※3（福岡市）貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計は、令和3年度新設。

項目19	項目20	項目21	項目22	項目23	項目24	項目25
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						基金 2,082,000
		新墓園事業 812,355				
江川土地区画整理事業 160,000	大門下野田特定 土地区画整理事業 115,000					
		霊園事業 830,774	動物公園事業 1,264,525			学校給食事業 8,880,484
公害健康被害補償事業 70,792		墓地整備事業 373,051	生田緑地ゴルフ場事業 390,095	勤労者福祉共済事業 106,531		港湾整備事業 4,888,201
公害被害者救済事業費 34,919	風力発電事業費 96,226	新墓園事業費 2,148,776	みどり保全創造事業費 12,609,689	勤労者福祉共済事業費 513,759		港湾整備事業費 39,889,008
		電気事業経営記念基金 231,000		静岡市立静岡病院事業債管 理事業 983,800		介護保険サービス 60,100
			学童等災害共済事業 6,000			育英事業 75,000
		墓地公園整備事業 518,737	名古屋城天守閣 661,870			
				市立病院機構病院事業債 3,068,000		
						心身障害者扶養共済事業会計 539,591
					市営住宅事業費 33,878,713	
		用品調達費 45,391	学童校外事故共済事業費 13,913	岡山市立総合医療センター病 院事業債 2,452,425		災害遭児教育年金事業費 14,792
砂谷財産区 352	三入財産区 449	物品調達 41,230	広島市民球場 2,092,441	市立病院機構資金貸付 13,084,793		国民宿舎湯来ロッジ等 58,519
	市民太陽光発電所 103,100		渡船 430,200	市立病院機構病院事業債管理 ※2 2,477,400	住宅新築資金等貸付 1,000	港湾整備 5,135,000
			市営渡船事業 1,261,793	市立病院機構病院事業債管理 810,630		港湾整備事業 34,804,171
					産業振興資金会計 3,508,000	奨学金貸付事業会計 110,900

区分 単位	4 企業会計					
	総額 千円	前年度 伸び率 (%)	会計	会計別内訳		
				項目1 千円	項目2 千円	項目3 千円
札幌市	268,816,000	(△0.4)	6	病院事業 31,424,000	下水道事業 87,678,000	水道事業 66,664,000
仙台市	229,640,701	(4.6)	6	病院事業 21,481,251	下水道事業 65,279,258	水道事業 47,551,401
さいたま市	130,528,588	(△1.1)	3	病院事業 30,821,902	下水道事業 50,578,104	水道事業 49,128,582
千葉市	95,193,198	(7.5)	3	病院事業 33,284,669	下水道事業 57,902,586	水道事業 4,005,943
川崎市	214,473,005	(△0.4)	5	病院事業 42,601,549	下水道事業 97,000,176	水道事業 53,585,020
横浜市	584,172,400	(△1.6)	7	病院事業 49,345,421	下水道事業 245,035,414	水道事業 129,194,292
相模原市	31,696,254	(△1.4)	2		下水道事業会計 31,175,841	簡易水道事業 520,413
新潟市	127,485,097	(2.9)	3	病院事業 30,158,023	下水道事業 67,942,571	水道事業 29,384,503
静岡市	76,596,600	(△1.7)	4	病院事業 14,189,000	下水道事業 42,425,000	水道事業 19,788,000
浜松市	77,416,677	(7.1)	3	病院事業 18,279,920	下水道事業 38,457,534	水道事業 20,679,223
名古屋市	396,787,358	(△11.1)	6	病院事業 2,245,122	下水道事業 150,332,019	水道事業 84,700,059
京都市	265,120,000	(1.3)	4		公共下水道事業 95,260,000	水道事業 72,633,000
大阪市	324,401,834	(△1.0)	5		下水道事業会計 156,380,860	水道事業会計 104,564,684
堺市	88,925,397	(2.5)	2		下水道事業会計 59,896,841	水道事業会計 29,028,556
神戸市	333,046,053	(1.2)	7		下水道事業会計 63,938,824	水道事業会計 55,060,847
岡山市	77,393,689	(1.5)	5	病院事業会計 169,791	下水道事業会計 49,880,670	水道事業会計 25,900,000
広島市	147,623,477	(0.1)	3	安芸市民病院 2,480,157	下水道 104,314,952	水道 40,828,368
北九州市	262,785,190	(△2.5)	6	病院事業 814,680	下水道事業 50,801,750	上水道事業 35,196,840
福岡市	329,145,578	(△0.5)	5		下水道事業 112,393,718	水道事業 67,180,198
熊本市	86,200,064	(7.1)	5	病院事業会計 17,346,108	下水道事業会計 38,979,338	水道事業会計 26,681,572

項目4 千円	項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円
		高速電車事業 75,382,000	軌道整備事業 3,539,000	中央卸売市場事業 4,129,000
	自動車運送事業 12,877,033	高速鉄道事業 34,891,210	ガス事業 47,560,548	
工業用水道事業 9,668,443	自動車運送事業 11,617,817			
工業用水道事業 5,119,786	自動車事業 22,755,098	高速鉄道事業 93,497,345	埋立事業 39,225,044	
			簡易水道事業 194,600	
工業用水道事業 1,560,488	自動車運送事業 30,357,265	高速度鉄道事業 127,592,405		
	自動車運送事業 25,998,000	高速鉄道事業 71,229,000		
工業用水道事業会計 1,871,584			港営事業会計 48,381,580	中央卸売市場事業会計 13,203,126
工業用水道事業会計 2,536,547	自動車事業会計 13,390,317	高速鉄道事業会計 62,030,418	港湾事業会計 77,412,100	新都市整備事業会計 58,677,000
工業用水道事業会計 266,000				市場事業会計 1,177,228
工業用水道事業 2,877,400			交通事業 2,353,200	公営競技事業 170,741,320
工業用水道事業 983,481		高速鉄道事業 65,495,922	モーターボート競走事業 83,092,259	
工業用水道事業会計 7,314			交通事業会計 3,185,732	

区 分	5 市債の状況							
	一般会計債				特別会計債			
	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度 借入見込額	令和4年度 元金償還見込額	令和4年度末 現在高見込額	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度 借入見込額	令和4年度 元金償還見込額	令和4年度末 現在高見込額
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,446,975,567	95,904,000	60,931,425	1,481,948,142	1,112,850	-	259,166	853,684
仙台市	※ ² 881,745,411	60,644,100	50,956,574	891,432,937	31,850,918	763,000	2,363,941	30,249,977
さいたま市	465,172,934	60,482,500	52,546,569	473,108,865	7,063,651	1,877,700	1,500,169	7,441,182
千葉市	※ ³ 702,823,403	63,256,133	47,947,855	718,131,681	22,781,150	39,088,028	40,387,739	21,481,439
川崎市	1,080,117,040	93,133,000	40,066,615	1,133,183,425	12,702,726	2,519,498	646,432	14,575,792
横浜市	2,616,398,628	136,000,000	131,096,239	2,621,302,389	188,155,070	30,550,900	6,466,066	212,239,904
相模原市	279,867,125	23,663,900	25,348,395	278,182,630	13,353,516	17,462,600	14,972,670	15,843,446
新潟市	640,721,626	33,834,000	45,732,471	628,823,155	7,171,586	477,200	893,907	6,754,879
静岡市	498,392,334	39,262,700	31,177,100	506,477,934	10,347,451	316,900	766,240	9,898,111
浜松市	261,401,029	※ ⁴ 40,762,700	40,819,330	261,344,399	1,724,727	0	163,287	1,561,440
名古屋市	1,649,554,317	123,048,000	92,267,388	1,680,334,929	42,354,003	2,999,000	3,723,919	41,629,084
京都市	※ ⁵ 1,373,377,993	78,610,000	79,622,951	1,378,005,042	39,319,487	4,010,000	5,706,748	37,622,739
大阪市	2,454,795,727	139,867,000	205,551,082	2,389,111,645	12,417,528	88,000	42,840	12,462,688
堺市	※ ⁶ 543,574,644	37,229,700	31,216,422	549,587,922	※ ⁶ 9,747,734	5,693,700	904,176	14,537,258
神戸市	1,288,678,599	94,078,000	59,513,320	1,323,243,279	174,715,412	17,059,993	20,144,207	171,631,198
岡山市	354,123,772	43,546,000	31,843,235	365,826,537	13,574,269	1,390,000	909,358	14,054,911
広島市	1,164,811,988	69,084,200	35,342,456	1,198,553,732	66,554,297	76,671,800	70,964,614	72,261,483
北九州市	1,209,549,495	46,840,000	46,613,606	1,209,775,889	64,825,474	43,953,610	44,154,136	64,624,948
福岡市	1,181,689,099	69,840,333	93,755,894	1,157,773,538	142,077,808	5,944,000	13,245,933	134,775,875
熊本市	※ ⁷ 502,202,777	38,448,300	33,674,068	506,977,009	4,780,789	1,057,400	407,418	5,430,771

企業会計債				合 計			
令和3年度末 現在高見込額	令和4年度 借入見込額	令和4年度 元金償還見込額	令和4年度末 現在高見込額	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度 借入見込額	令和4年度 元金償還見込額	令和4年度末 現在高見込額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
※1 556,287,179	51,028,019	49,912,723	557,402,475	2,004,375,596	146,932,019	111,103,314	2,040,204,301
425,647,603	29,605,600	37,526,566	417,726,637	1,339,243,932	91,012,700	90,847,081	1,339,409,551
252,018,469	18,001,500	18,478,249	251,541,720	724,255,054	80,361,700	72,524,987	732,091,767
259,038,292	20,561,700	20,008,445	259,591,547	984,642,845	122,905,861	108,344,039	999,204,667
424,903,126	35,582,200	39,577,811	420,907,515	1,517,722,892	131,234,698	80,290,858	1,568,666,732
1,324,770,583	110,138,000	130,040,398	1,304,868,185	4,129,324,282	276,688,900	267,602,703	4,138,410,479
80,660,528	7,058,300	6,828,053	80,890,775	373,881,169	48,184,800	47,149,118	374,916,851
375,832,064	22,153,300	27,949,747	370,035,617	1,023,725,276	56,464,500	74,576,125	1,005,613,651
197,095,554	12,283,900	13,432,770	195,946,684	705,835,339	51,863,500	45,376,110	712,322,729
182,112,829	17,118,300	15,933,876	183,297,253	445,238,585	57,881,000	56,916,493	446,203,092
925,945,719	39,780,000	68,878,803	896,846,916	2,617,854,039	165,827,000	164,870,110	2,618,810,929
736,073,137	45,656,000	48,453,701	733,275,436	2,148,770,617	128,276,000	133,783,400	2,148,903,217
746,065,218	71,185,000	51,919,335	765,330,883	3,213,278,473	211,140,000	257,513,257	3,166,905,216
273,877,688	26,531,700	19,190,387	281,219,001	827,200,066	69,455,100	51,310,985	845,344,181
631,976,943	37,872,000	57,489,253	612,359,690	2,095,370,954	149,009,993	137,146,780	2,107,234,167
231,068,541	16,675,286	18,863,312	228,880,515	598,766,582	61,611,286	51,615,905	608,761,963
456,522,178	37,630,300	50,911,713	443,240,765	1,687,888,463	183,386,300	157,218,783	1,714,055,980
225,061,714	10,219,800	14,634,705	220,646,809	1,499,436,683	101,013,410	105,402,447	1,495,047,646
662,493,121	40,356,000	55,797,116	647,052,005	1,986,260,028	116,140,333	162,798,943	1,939,601,418
194,417,655	9,263,500	12,243,371	191,437,784	701,401,221	48,769,200	46,324,857	703,845,564

- ※1（札幌市） 企業会計債の数値は、令和4年度各会計予算説明書をもとに作成
 ※2（仙台市） 令和4年度当初の数値。
 ※3（千葉市） 令和4年度当初の数値。
 ※4（浜松市） 令和4年度借入見込額は、借換債50億円を含む。
 ※5（京都市） 「一般会計債」の令和3年度末現在高見込額は、公債償還基金の取り崩しによる残高の増額分5,640,000千円を含む。
 ※6（堺市） 令和4年度当初の数値。
 ※7（熊本市） 令和4年度当初予算後の数値

指定都市基本施策比較検討調

<令和4年度 予算編>

令和5年1月発行

福岡市議会事務局調査法制課

福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL 092-711-4749

FAX 092-733-5869